

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	4	施策	3
施策名	3		新たな水産業の創造	施策担当部局	農林水産部, 経済工商観光部	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策	4	農林水産業の早期復興	評価担当部局(作成担当課室)	農林水産部(水産業振興課)	
				【農業・林業・水産業】		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「震災復興実施計画」の行動方針)	①水産業の早期再開に向けた取組 ◇ 震災からの本県水産業の復興のために展開すべき施策を示す、「(仮称)宮城県水産業復興プラン」を策定し、水産業の復興に努める。 ◇ 水産業の早期再開を図るため、主要な県営漁港、漁船漁業や養殖業の再開に必要な漁港・漁場においてがれき撤去を行い、船舶の航行・係留機能などを回復するとともに、地元漁業者が円滑に漁業を再開できるよう支援する。 ◇ 漁港背後地では、被災した水産加工場の冷凍水産物を処分し、周辺の衛生環境の改善を図るとともに、魚市場や共同利用施設の機能回復に向けた応急整備を進め、流通・加工機能の回復を図る。また、養殖業の再開に不可欠な種苗の確保や、水産物の安全性を確保する生物調査、海洋環境調査を実施する。 ◇ 水産業復興支援策の一層の充実を図るために、財団法人宮城県水産公社等との連携のもと、国等の支援の円滑な推進や水産業再開のための外部資本の活用等を促進する。
	②漁業経営基盤・生産基盤の再建支援 ◇ 震災により経営基盤や生産基盤を失った漁業者・事業者が事業を再開できるまでの間、借入金の償還などに係る負担軽減や有利な資金調達などが可能となるよう支援する。 ◇ 水産業関係団体等の経営安定等を図るため、組織の再構築などを含めた抜本的な体制見直し等に係る取組を支援する。
③水産業集積拠点の再構築及び沿岸漁業拠点の集約再編 ◇ 気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜の主要な5つの漁港を水産業集積拠点として位置付け、「(仮称)宮城県水産業復興プラン」に基づいて漁港施設や魚市場、漁港背後地を一体的に整備し、水産加工業に欠かせない加工施設や冷凍冷蔵庫などをはじめとする関連施設の整備や事業者の再建支援に取り組む。また、新たに放射性物質検査機器を導入し、水産業集積拠点における検査体制の充実を図る。 ◇ 水産業集積拠点となる漁港を除く県内漁港は、沿岸漁船漁業及び養殖業を行う上で重要な漁港を沿岸漁業拠点として整備するとともに、沿岸市町のまちづくり計画に合わせて集落の復興計画の策定支援や漁業権の変更・更新などに取り組む。 ◇ 養殖業再開に向けて、早急に種苗生産施設の整備を進め、養殖・出荷サイクルを回復させるとともに、津波により被災したさけ養殖施設などの栽培漁業施設の復旧を図り、沿岸漁業、養殖業の生産力の再生・向上に取り組む。	
④新たな経営方式の導入による経営体質強化、後継者確保、漁業の総合産業化等 ◇ 沿岸漁業・養殖業等の第一次産業の経営体質強化を図るため、漁業生産組合や漁業会社など漁業経営の共同化、協業化、法人化を促すとともに、地元漁業者と技術・ノウハウや資本を有する民間企業との連携を積極的に進め、自立した産業としての礎となる新たな経営形態の導入支援に取り組む。あわせて、後継者育成、新規就業者等確保の取組を進め、減少傾向にあった漁業就業者数の増加を図る。 ◇ 水産加工業等の第二次産業、流通・販売等の第三次産業においても経営の共同化等により経営体質の強化を図る取組を支援する。 ◇ 漁業が地域の総合産業に飛躍するため、産学官の連携強化、漁業・加工・流通・観光の相乗効果を促すとともに、6次産業化などの取組を支援する。	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況, 法令・条例・計画等策定の状況等について)
◇ 東日本大震災により、本県水産業を支えていた沿岸の全14市町で、漁港や漁船、養殖施設はもとより、流通加工などの関連産業も含め甚大な被害を受けた。 ◇ 県では、震災からの早期復旧を目指し、「宮城県震災復興計画」と水産業分野の復興計画である「宮城県水産業復興プラン」を平成23年10月に策定した。水産部門においては「宮城県水産業復興プラン」に基づき、県独自、国等からの補助事業も活用しながら、復旧・復興支援策を実施中である。 ◇ 福島第一原子力発電所の事故が発生し、放射性物質が拡散し、海洋にも流入したことから、本県に水揚げされる水産物の安全の確保が急務となっている。平成24年4月から食品衛生法に基づく、放射性セシウムの「暫定規制値」が「基準値」と改められ、農林水産物等の「一般食品」の規制値は500ベクレル/kgから100ベクレル/kgとなった。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	310,105,461	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等 ※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
	1	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	(平成23年)	255億円 (平成23年)	361億円 (平成25年)
2	水産加工品出荷額(億円)	(平成23年)	(平成23年)	1,402億円 (平成25年)	N
3	沿岸漁業新規就業者数(人)	(平成22年度)	23人 (平成23年度)	25人 (平成25年度)	B

■ 施策評価（原案）

施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（震災からの復興が進んでいるか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本施策は、宮城県震災復興推進事業69事業で構成されている。震災直後に応急対応として実施されたガレキの撤去、施設の応急復旧工事、魚市場等の共同利用施設や機器の整備等は既に完了している。 ・施設の本格復旧や漁船・漁具の調達などのハード整備に係る事業は、災害査定に時間を要したことや資材の不足や製造工場（造船所）自体が被災している等の理由から進捗状況に遅れが生じている。 ・目標指標である主要5漁港の水揚げ金額（億円）については、東日本大震災により荷捌き所等が被災したが、岸壁の嵩上げや仮設荷さばき所の復旧整備等の応急工事を実施した結果、震災後1年間の水揚げは概ね震災前の約41%程度まで回復しており、目標としていた数値を達成している。 ・水産加工品出荷額の現況値はないが製氷能力が71%、貯氷能力が76%、冷凍能力は37%、冷蔵能力は47%までに回復している。
<p>【評価】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業新規就業者数は23人であり、目標としていた数値をほぼ達成している。今回被災した漁協の正組合員約5千名の85%が漁業の再開を希望しており、その半数以上にあたる46%は既に漁業を再開している。
<p>概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢からは、東日本大震災により水産業を支える本県沿岸部の漁村や漁港等が壊滅的な被害を受けた上に、福島第1原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が環境に放出され、国内外において水産物の安全性に対する不安が募っている状況にある。 ・大部分の事業で成果が認められているが、各事業ごとに進捗状況に差があることから、全体として新たな水産業の創造に関する取組は「概ね順調」と判断している。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

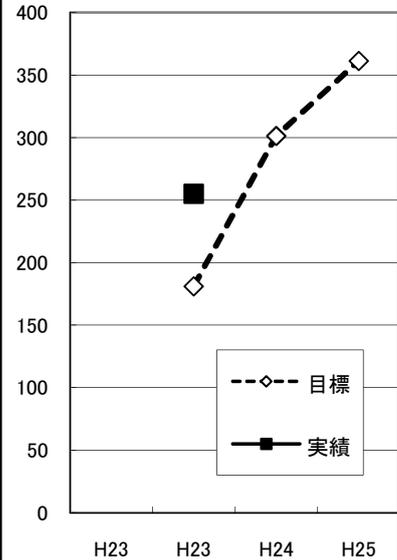
※施策が直面する課題や改善が必要な事項等
※今年度の対応状況を含む今後の対応方針

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の多くが仮設住居等での生活を余儀なくされており、高齢の漁業者に至っては廃業する者も現れ、漁業就業者の減少が懸念される。 ・5^t未満の小型漁船（船外機船）については、約100隻／月以上の供給が可能となっており、順次供給体制が整いつつあるが、5^t以上の漁船については、被災した造船所等の復旧が遅れ、また急激な造船需要の増加に対応しきれないことなど、依然として供給体制に課題を残している。 ・気仙沼、石巻など漁港区域や背後地の地盤沈下が著しく、土地の嵩上げを実施しなければ加工施設等の速やかな復旧が進まない状況にある。 ・食品中の放射性物質については、暫定規制値が平成24年4月1日から見直され、放射性セシウム100Bq/kgが食品衛生法第11条に規定する基準値として設定された。
<p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸壁の嵩上げ、臨港道路、防波堤、防潮堤などの本格復旧工事に取り組む。復旧の基本的な方針として、効率的な生産・流通体系を構築する観点から、県内142漁港を「水産業集積拠点漁港」5港、「機能強化漁港」55港、「地区漁港」82港に区分し、漁港施設の原形復旧を進めることとし、「水産業集積拠点漁港」及び「機能強化漁港」は平成25年度まで、「地区漁港」は平成27年度までの完了を目指している。 ・小型漁船及び定置網共同化支援事業による共同利用漁船の取得支援を行い、あわせて、安定した供給体制を早急に整えるため、造船メーカーに対する供給体制強化の働きかけや各種補助事業による造船所等の早期復旧支援を行う。 ・国の「漁港施設機能強化事業」により、これら沈下地盤の嵩上げが可能となっていることから、県管理27漁港において用地嵩上げを実施する。用地嵩上げが具体的に検討されているのは、石巻、気仙沼及び女川の各漁港であり、他の漁港については、災害復旧などの状況を踏まえて進める予定である。 ・出荷前検査が困難であることを踏まえ、放射性セシウム濃度が100Bq/kgを越える水産物を市場に流通させないための検査体制・管理体制を構築、安全・安心な本県産水産物を消費者に供給することが不可欠であることから、宮城県放射能対策連絡会議を設立し、体制の強化を図る。

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

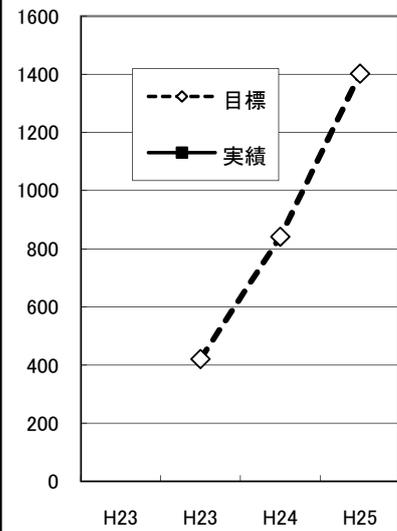
1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円)	指標測定年度	H23	H23	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	181	301	361	-	-
	宮城県内産地魚市場水産物水揚統計	実績値(b)	-	255	-	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	141%	-	-	-	-
達成度		-	A	-	-	-	-	



目標値の設定根拠
 H20～H22は実測値を、震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元に、H23は、602億円(H22)×0.30(30%)=181億円。H25は、602億円(H22)×0.60(60%)=361億円に設定した。

実績値の分析
【東日本大震災からの復旧状況】
 ○5漁港の整備(H24.3月現在):港内のガレキ撤去、応急仮工事が完了。本復旧に着手
 ○漁船(H24.2月現在):震災前と比較し、約49%復旧
 ○震災後から翌年2月末までの主要5港の合計水揚は、9万4千トﾝ、241億円で、昨年と比較すると、水揚量で31%、金額で42%の回復となった。
 ○各市場別の震災後から翌年2月までの水揚は、塩釜魚市場は数量、金額とも昨年より上回っているが、その他の市場は昨年の20～40%程度となっている。このような中、気仙沼魚市場におけるカツオの水揚げは1万4千トﾝ(対前年比約30%)を超え、15年連続日本一となった。

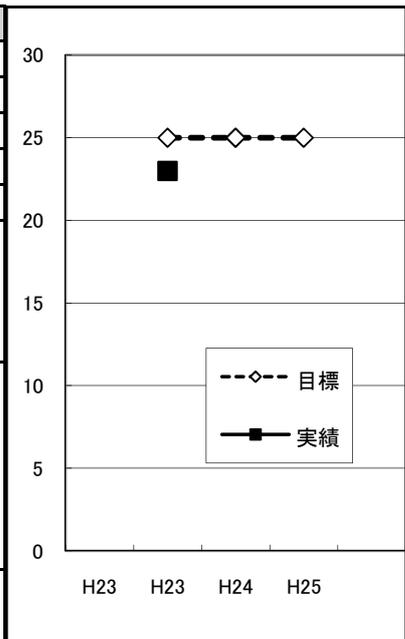
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	水産加工品出荷額(億円)	指標測定年度	H23	H23	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	420	841	1,402	-	-
	統計資料:宮城県の工業	実績値(b)	-	-	-	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	-
達成度		-	N	-	-	-	-	



目標値の設定根拠
 H19～H21の数値は実績値を、H22の数値は見込みとしてH19～H21の平均値を、H23～H25の数値は震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元、H23は、2,803億円(H22)×0.15(15%)=420億円。H25は、2,803億円(H22)×0.50(50%)=1,402億円に設定した。

実績値の分析
【東日本大震災からの復旧状況】
 ○県内の製氷、冷凍冷蔵施設及び加工流通施設は、塩釜を除き全ての施設が被災(約70施設)。被災した施設は国のH23年度第3次補正を活用した本復旧を進めている。
 ○製氷関係はH24.3月現在で震災前と比較し、製氷能力が71%、貯氷能力が76%、冷凍能力が37%、冷蔵能力47%まで回復する見込みである。
 ○加工関連企業は、520社が国の復旧事業を活用し、うち150社がH23年度内で整備の完了を見込んでいる。

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	沿岸漁業新規就業者数(人)	指標測定年度	H23	H23	H24	H25	-
		目標値(a)	-	25	25	25	-
	沿岸漁業に新規に就業、参入したものの人数(聞き取り調査結果)	実績値(b)	-	23	-	-	-
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	92%	-	-	-
達成度		-	B	-	-	-	
目標値の設定根拠	東日本大震災により、本県水産業は壊滅的な被害を受けたことから、漁業就業者数も減少することが予想されるが、水産業の復旧・復興に対する取組の振興状況によっては、新規就業者の参入増加も見込まれるため、新規就業者数は例年どおりあるものとする。						
実績値の分析	<p>【東日本大震災からの復旧状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○漁港(H24.3月現在):応急工事が完了し全ての漁港で供用開始 ○漁船(H24.2月現在):震災前(約9,000隻)と比較し、約49%の復旧 ○H23.5末まではがれきの危険があるため、海区委員会の指示により操業を停止。 ○その後、魚市場の再開に併せ、6月から8月にかけて金華山以北ではイカ釣り、カゴ漁業、仙台湾では刺網、小型底びき網漁業が再開された。 ○9月以降は秋漁のメインとなる秋サケ刺網が、12月以降は冬漁のメインとなるマダラの刺網漁業が順次再開された。 						



宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況					
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項					
1	県営主要5漁港瓦礫等撤去事業		715,292	<p>事業概要</p> 震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の緊急物資輸送航路を確保するため、がれき等を撤去する。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・がれき等の撤去完了			
	01 緊急	農林水産部	1②① 再掲	<p>事業の分析結果</p> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> H22 H23 H24 H25 - 715,292 - -		
		水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった		効率的	廃止
2	県管理漁港等瓦礫等撤去事業		700,000	<p>事業概要</p> 震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の他の県営漁港22港について、がれき等を撤去する。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・ガレキ等の撤去完了			
	02 緊急	農林水産部	1②① 再掲	<p>事業の分析結果</p> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> H22 H23 H24 H25 - 700,000 - -		
		水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった		効率的	廃止
3	漁港施設災害等廃棄物処理事業		486,806	<p>事業概要</p> 震災の津波により漁港区域の陸域に残された漂着物及び側溝に詰まった汚泥を撤去する。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・完了			
	03 緊急	農林水産部	1②① 再掲	<p>事業の分析結果</p> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> H22 H23 H24 H25 - 486,806 - -		
		水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	妥当	成果があった		効率的	廃止
4	水産都市活力強化対策支援事業		2,360,019	<p>事業概要</p> 震災により被災した気仙沼、石巻、女川の冷凍冷蔵庫内に保管されている水産物7.2万トンの海洋投入と、最終廃棄物処分場への埋め立て処分を行う。また、被災した魚市場の早期復興を支援するため、施設等の改修や設備・機械・器具等の修理・購入などの経費を補助する。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・7月1日に水産物の処理が終了し、海洋投入が5.3万トン、埋立処分が1.7万トンで合計7.0万トンとなった。(魚市場等の復旧については、34水産業共同利用施設復旧支援事業で記載)			
	04 緊急	農林水産部	4③②に再掲	<p>事業の分析結果</p> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> H22 H23 H24 H25 - 2,360,019 - -		
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	妥当	ある程度成果があった		概ね効率的	廃止
5	漁船漁業構造改革促進支援事業		1,842,334	<p>事業概要</p> 津波により陸上に打ち上げられた船舶を災害廃棄物として処理するため、所有者を特定し処分意思を確認するとともに、運搬可能な大きさまで解体し、集積場まで運搬する。	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> ・業務委託を受けた8市町(気仙沼市、石巻市、東松島市、塩釜市、名取市、南三陸町、女川町、七ヶ浜町)で、527隻の船舶を撤去した。(平成24年3月16日現在)			
	05 緊急	農林水産部		<p>事業の分析結果</p> ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> H22 H23 H24 H25 - 1,842,334 - -		
		水産業振興課	ビジョン 関連:取組28	妥当	成果があった		効率的	廃止

6	みやぎの漁場再生事業	2,652,525	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
06	農林水産部 水産業基盤整備課	1②① 再掲 ビジョン 関連:取組28	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			緊急	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	2,652,525	-
事業概要			平成23年度の実施状況・成果							
津波により生じた住宅、自動車、海面養殖業施設、漁網、漁船、流木等ががれきとなり、相当量漁場に流出し、海底に堆積していると考えられることから、宮城県的主要海域でサイドスキャンソナー等を用いて海底状況を調査する。			・県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船を用い、東日本大震災により漁場へ流出したガレキ撤去を実施。養殖漁場はひととおり終了 約149,000立米のガレキを撤去							
7	漁場環境保全推進事業	14,050	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
07	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			緊急	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	14,050	-
事業概要			平成23年度の実施状況・成果							
津波により生じた住宅、自動車、海面養殖業施設、漁網、漁船、流木等ががれきとなり、相当量漁場に流出し、海底に堆積していると考えられることから、宮城県的主要海域でサイドスキャンソナー等を用いて海底状況を調査する。			・沿岸域におけるサイドスキャンソナー調査および沿岸から沖合域におけるマルチスキャンソナー調査により漁場へ流出したガレキの状況を把握し、効率的なガレキ撤去作業に活用した。							
8	漁場生産力回復支援事業	7,475,127	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
08	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			緊急	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	7,475,127	-
事業概要			平成23年度の実施状況・成果							
漁業生産力の回復を図るため、磯場に漂着した漂流物の回収などを実施する漁業者や漁業従事者及び地域住民に対し労働賃金を支給する。			・5月から3月まで延べ45万3千名が従事し、約6万隻の船舶を使用した(労務賃金等への補助総額は70億4千5百万円)。							
9	海底清掃資材購入支援事業	100,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
09	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			緊急	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	100,000	-
事業概要			平成23年度の実施状況・成果							
海底清掃のために底曳網漁船が使用するがれき回収装置の購入費等を補助する。			・4漁協へ計38張りのガレキ回収装置(丈夫な底曳網)の購入を補助し、効率的なガレキ撤去が行われた。							
10	県営主要5漁港応急災害復旧事業	600,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			緊急	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	600,000	-
事業概要			平成23年度の実施状況・成果							
震災により甚大な被害を受けた県営主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)の早期再開のため、漁港施設の岸壁エプロン・臨港道路等の応急復旧工事を実施する。			・県営主要5漁港の応急復旧工事完了。							
11	県管理漁港等応急災害復旧事業	1,840,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			緊急	妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,840,000	-
事業概要			平成23年度の実施状況・成果							
震災により甚大な被害を受けた拠点となる県営漁港5港の他の県営漁港22港について、漁港の再開を図るため、必要に応じて応急復旧工事を行う。			・県営22漁港の応急工事完了。							

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
12	市・町管理漁港等応急災害復旧事業	1,450,000	震災により甚大な被害を受けた市・町管理漁港115港について、瓦礫撤去等の撤去工事、応急復旧工事を実施し、詳細な被害調査・設計等の業務を実施する。				完了			
	① 12 農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,450,000	-	-
13	漁港災害復旧事業1	20,150,000	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)において、宮城県漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。また、これに先立ち、被害調査・詳細調査及び設計業務を実施する。				県営主要5漁港の調査及び設計業務を完了させ災害復旧工事を順次実施している。(繰越)			
	① 13 農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	20,150,000	-	-
14	漁港災害復旧事業2	26,203,000	甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、漁港整備計画に基づく災害復旧工事を実施する。また、これに先立ち、被害調査・詳細調査及び設計業務を実施する。				県営漁港及び市町営138漁港の詳細調査及び設計業務を完了させ災害復旧工事を順次実施している。(繰越)			
	① 14 農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	26,203,000	-	-
15	漁業用施設災害復旧事業	283,311	甚大な津波被害を受けた潜ヶ浦水道及び護岸施設において、復旧工事を実施する。				災害査定を受け、事業費を確定した。 事業は繰越し、H24に実施。			
	① 15 農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	283,311	-	-
16	漁港管理施設災害復旧事業	0	甚大な津波被害を受けた県営漁港(気仙沼・石巻・塩釜・桂島・磯崎)において、漁港を再開するため、給電・給水設備等の復旧工事を行う。				平成23年度においては、応急仮工事や災害査定に大きく時間を割かれ、入札・契約準備までしか出来ない状況。平成24年度当初より復旧工事に着手			
	① 16 農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	-	廃止	-	0	-	-
17	卸売市場施設災害復旧事業	0	生鮮食品の円滑な流通体系を確保するため、震災により被害を受けた卸売市場施設に対し、災害復旧費を補助する。				仙台市中央卸売市場本場、食肉市場の災害復旧(全額繰越)			
	① 17 農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	食産業振興課	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	廃止	-	0	-	-

18	高鮮度魚介類安定供給事業	600,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した産地魚市場の製氷機能を復旧するため、鮮度保持に効果の高い流動海水製氷機を設置する。				・南三陸魚市場、石巻魚市場石巻売場、牡鹿売場、女川魚市場において製氷機の設置が決定し、うち、南三陸魚市場については、平成24年3月に設置工事が竣工し、県内において初めて鮮度保持能力が高いスラリーアイス製氷機が魚市場に導入された。			
18	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	600,000	-	-
19	水産業共同利用施設災害復旧事業	119,462	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の原形復旧費を補助する。				・災害復旧事業査定を6件申請し、申請額と同額の査定結果であった。 ・申請した6件の共同利用施設は全て復旧済。			
19	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	119,462	-	-
20	水産業共同利用施設復旧支援事業	4,331,218	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災した水産業共同利用施設及び機器等の復旧費を補助する。				・334件について補助金の交付決定を行い、共同利用施設の修繕・機器整備等を支援した。			
20	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	4,331,218	-	-
21	水産業共同利用施設復旧整備事業	14,068,197	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により被災した水産業共同利用施設等の本格復旧費を補助する。				・136件について、補助金の交付決定を行い、共同利用施設の本格復旧整備を支援した。			
21	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	14,068,197	-	-
22	水産物加工流通施設復旧支援事業	18,745,214	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・気仙沼市など、32市町および団体に対し、約178億円を交付決定済み。産地魚市場の早期再開、水産加工業協同組合の共同利用施設の早期復旧に貢献した。			
22	農林水産部 水産業振興課	4③②に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	18,745,214	-	-
23	水産物加工流通施設整備支援事業	17,492,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・気仙沼漁業協同組合など、13団体に対し、約124億円を交付決定済み。水産加工業協同組合の共同利用施設の早期復興に貢献した。			
23	農林水産部 水産業振興課	4③③に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	17,492,500	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
24	沿岸漁業復興支援施設整備事業	53,243	漁船の量産体制を早期に復旧するため、被災した造船所の再開に向けた修繕・整備に係る費用を補助する。				・6グループ(16業者)に対して補助を実施。				
	① 24 農林水産部 緊急 水産業振興課		ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	53,243	-	-				
25	沿岸養殖業安定化対策災害復旧事業	6,257	津波により養殖施設などが滅失した養殖対象種(カキ, ワカメ, ホヤ)の幼生分布, 生育状況等を把握するため, 調査海域を従来より拡大して調査し, 漁業者への情報提供や養殖指導を実施する。				・養殖業の早期再開を支援するため, 漁場調査に基づく種苗確保等に必要な情報提供を行った。 養殖通報:種ガキ14報, ホヤ11報, ワカメ12報 ・ホヤ人工採苗技術指導を16地区で行った。				
	① 25 農林水産部 緊急 水産業基盤整備課		ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	統合	-	6,257	-	-				
26	養殖施設災害復旧事業	15,000,000	震災により被災した養殖施設の原形復旧費を補助する。				・2,230件の災害復旧事業査定を受け, 査定率は99.8%であった。 ・随時実績報告書の提出があったものから補助金交付を行った。				
	① 26 農林水産部 緊急 水産業基盤整備課		ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	15,000,000	-	-				
27	養殖用資機材等緊急整備事業	500,000	養殖業者が協業化して行う養殖用資機材の修繕, 購入及び上屋の設置費を補助する。				・2漁協, 24漁業者グループが実施した養殖用資機材の修繕・購入等に助成した。				
	① 27 農林水産部 緊急 水産業基盤整備課		ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	500,000	-	-				
28	水産物安全確保対策事業	20,953	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから, 県水産物の安全流通に資するため, 放射能検査機器を導入し, 水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県内水産物の安全安心を確保するため, 主要な5魚市場に簡易放射能測定器を設置し, 測定環境(温度湿度管理)が整った3魚市場において, 概ね週10検体程度のスクリーニング検査を実施。残る2魚市場は4月から実施予定。				
	① 28 農林水産部 緊急 水産業振興課		4③③, 4④①に再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	-	20,953	-	-				
29	漁業取締船運航事業	23,287	津波により生じた海中の瓦礫等障害物位置の確認と情報提供等を行うとともに, 養殖施設設置の際の位置確認, 密漁取締, 海難事故時の人命救助活動, 漁船漁業の適正操業指導等の業務を行う。				・密漁取締とともに, 漁場境界の位置確認や復旧した漁船漁業及び遊漁船業の適正操業を指導した。				
	① 30 農林水産部 緊急 水産業振興課		4③③に再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	23,287	-	-				

30	漁業調査・指導船代船建造事業	184	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災後の水産業復興に向けて、効率的かつ精度の高い海洋調査等を実施することを目的として、県漁業調査指導船の再編に係る代船建造を行う。				沿岸調査船建造工事契約(1件)、沖合調査船基本設計委託契約(1件)を締結し、業務に着手。			
31	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	184	-	-
31-1	東日本大震災水産業災害対策資金利子補給事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・融資機関、市町、漁協等への普及啓発 ・H23借入申込案件なし			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
31-2	農林水産部 農林水産経営支援課	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果がなかった	-	維持	-	0	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
31-2	市町村水産業災害対策資金特別利子助成事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、被災した漁業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				・市町への普及啓発 ・H23借入申込案件がなかった			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
32	農林水産部 農林水産経営支援課	4④①に再掲 ビジョン 関連:取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	成果がなかった	-	維持	-	0	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
32	天災資金利子補給(水産業)	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災により被害を受けた漁業者に対して、漁業の復旧に必要な資金の融通の円滑化を図る。				・天災資金制度説明会の開催(2回) ・融資枠市町村配分(7千万円) ・平成23年度融資実績なし			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
33	農林水産部 農林水産経営支援課	24,697	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	24,697	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
34	水産都市活力強化対策支援事業	2,360,019	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				・補助対象:14団体 ・7月1日に水産物の処理が終了し、海洋投入が5.3万トン、埋立処分が1.7万トンで合計7.0万トンとなった。 (魚市場等の復旧については、34水産業共同利用施設復旧支援事業で記載)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
34	農林水産部 水産業振興課	4③①再掲 ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	2,360,019	-	-
			事業概要				平成23年度の実施状況・成果			

35	水産物加工流通施設復旧支援事業	18,745,214	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・気仙沼市など、32市町および団体に対し、約178億円を交付決定済み。産地魚市場の早期再開、水産加工業協同組合の共同利用施設の早期復旧に貢献した。			
206	農林水産部 水産業振興課	4③①再掲 ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	18,745,214	-	-
36	加工原料等安定確保支援事業	66,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。				・宮城県漁業協同組合など3団体に対して約6,600万円を交付決定済み。震災により要している原料確保の掛かり増し経費を補助した。			
207	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	66,000	-	-
37	養殖生産強化支援事業	4,289	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			安全・安心な養殖水産物を消費者に提供するために義務付けられている衛生関連検査を、震災後も県漁協が継続して実施するため、検査費用を補助する。				・宮城県漁協、塩釜市漁協が実施した、貝毒検査、ノロウイルス検査、大腸菌検査に対して助成した。			
208	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	4,289	-	-
38	漁業無線の再構築事業	45,641	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により漁船の安全航行に不可欠な(社)宮城県漁業無線公社の無線業務が不可能となったことから、福島とともに無線局の再編整備にかかる費用を補助する。				・青森県・福島県との間で「3県漁業無線局在り方検討会」及び福島県との協議の結果、来年度以降、宮城県は福島県無線局を利用することとした。			
209	農林水産部 水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	45,641	-	-
39	漁業集落復旧復興計画策定事業	200,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			甚大な津波被害を受けた漁業集落において、復興の方向性に関する地域住民への意向調査及び地盤嵩上げや避難路・避難広場など防災機能を備えた漁業集落についての計画策定調査を実施する。				・計画策定調査実施済み。			
301	農林水産部 水産業基盤整備課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	200,000	-	-
40	漁港施設機能強化事業	10,277,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災により甚大な被害を受けた流通拠点となる県営漁港7港(気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川・荒浜・鮎川)をはじめ、拠点漁港等の機能回復を図るため、漁港施設用地等の嵩上げ等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画を策定する。				・用地嵩上げ等を実施中(繰越工事)			
303	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	10,277,000	-	-

41	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	119,571,429	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・本事業により県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす65グループを認定し、1,192者に対して、119,571,429千円の補助金を交付し、県内企業復旧に対して大きな効果をもたらした。			
05	経済商工観光部 新産業振興課	3①① 再掲 ビジョン 関連：取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	119,571,429	-	-
42	水産物加工流通施設整備支援事業	17,492,500	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・気仙沼漁業協同組合など、13団体に対し、約124億円を交付決定済み。水産加工業協同組合の共同利用施設の早期復興に貢献した。			
06	農林水産部 水産業振興課	4③① 再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	17,492,500	-	-
43	水産物安全確保対策事業	20,953	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本県海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県内水産物の安全安心を確保するため、主要な5魚市場に簡易放射能測定器を設置し、測定環境(温度湿度管理)が整った3魚市場において、概ね週10検体程度のスクリーニング検査を実施。残る2魚市場は4月から実施予定。			
07	農林水産部 水産業振興課	4③① 再掲 ビジョン 関連：取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	-	20,953	-	-
44	被害漁場環境調査	54,697	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			水産総合研究センターと被災県でJVを組織し、三陸全域の藻場・干潟等の被害の全体像と各地域の実情を把握するため、環境・資源調査等を実施するとともに、沿岸漁場・養殖場の回復状況等について分析を行い、沿岸被災漁場の復興を図る。				・藻場・干潟等漁場の環境を把握するとともに、アワビ等の資源調査を実施した。特にアワビは昨年、一昨年生まれ的小型個体の減少が顕著であることが明らかとなった。			
09	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	54,697	-	-
45	さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業	238,703	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			秋さけふ化場20施設のうち8施設が壊滅し、県全体の稚魚生産能力が大きく低下したことから、さけ増殖事業体制を再構築し、県全体のさけ稚魚放流数を確保するため、被害調査及び計画策定、さけ増殖施設の応急的整備、さけ稚魚生産経費を補助する。				・被災した5カ所のさけふ化場及び3カ所の海中飼育生け簀の整備・復旧を行った。 ・また、サケ稚魚の放流数確保のため、被災しなかったサケふ化場で生産した健苗の買上放流を行った。			
10	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	238,703	-	-
46	さけ増殖施設整備事業	9,240	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			生産能力を失ったふ化場や親魚捕獲施設、親魚畜養施設、海中飼育施設等のさけ増殖施設について、集約化を検討しながら施設の復旧を図る。				・被災した2カ所のサケふ化場の施設整備を支援した。うち1カ所は繰越。			
11	農林水産部 水産業基盤整備課	ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
緊急			妥当	成果があった	効率的	維持	-	9,240	-	-

47	③ 12 緊急	農林水産部 水産業基盤整備課	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	効率的	廃止	-	10,000	-	-
				事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				三陸ブランドとして需要が大きく、短期間で生産ができるワカメ養殖を広く行うため、本県産の天然ワカメ母藻分布調査、母藻や保存していたフリー配偶体を利用した種苗供給と漁業者への技術指導を実施する。				・本県で保存していたフリー配偶体等を用いた種系83,800mを漁協に配布するとともに、人工採苗を行う漁業者に対して技術指導を実施し、本県養殖業の早期復興に寄与した。			
48	③ 16 緊急	農林水産部 水産業振興課	5,163	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	5,163	-	-
				事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災による漁業者数の減少、漁場の地理的変化、漁業会社の設立により、漁場計画に大幅な変更が見込まれることから、新たな漁業権制度について検討する。				・当課で既に導入している、県内の漁業権を管理するための「宮城県漁場管理地理情報システム」を改良し、次年度からの漁業権一斉切替作業の効率化を図った。 ・漁業権の変更免許について、16漁場で区画漁業権漁業種にわかめ養殖業を追加・変更した。			
49	③ 17 緊急	農林水産部 水産業振興課	23,287	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があつた	効率的	維持	-	23,287	-	-
				事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				津波により生じた海中の瓦礫等障害物位置の確認と情報提供等を行うとともに、養殖施設設置の際の位置確認、密漁取締、海難事故時の人命救助活動、漁船漁業の適正操業指導等の業務を行う。				・密漁取締とともに、漁場境界の位置確認や復旧した漁船漁業及び遊漁船業の適正操業を指導した。			
50	③ 18 緊急	農林水産部 水産業振興課	654,678	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	654,678	-	-
				事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所、水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				・水産技術総合センター本所の復旧工事を12月に完了し、業務を再開した。			
51	④ 01 緊急	農林水産部 農林水産経営支援課	2,874	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があつた	概ね効率的	拡充	-	2,874	-	-
				事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組みを支援する。				・支援経営体数6件			
52	④ 02 緊急	農林水産部 水産業振興課	941,032	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があつた	概ね効率的	廃止	-	941,032	-	-
				事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
				漁業者が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。				助成実績 ・事業実施主体 13団体 ・漁船 197隻数 ・漁具 7セット ・定置網 18ヶ統			

53	種苗生産施設整備事業	10,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	三陸ブランドとして需要が大きく、短期間で生産ができるワカメ養殖を広く行うため、本県産の天然ワカメ母藻分布調査、母藻や保存していたフリー配偶体を利用した種苗供給と漁業者への技術指導を実施する。				・本県で保存していたフリー配偶体等を用いた種系83,800mを漁協に配布するとともに、人工採苗を行う漁業者に対して技術指導を実施し、本県養殖業の早期復興に寄与した。								
	④ 03		農林水産部	4③⑥ 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
緊急	水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	10,000	-	-			
54	養殖業再生事業	1,508,334	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	震災により大きな被害を受けた養殖業の再開に必要な施設等の整備や種苗の購入費等を助成する。				・養殖施設の復旧費、種苗確保に要する費用に対して助成した。								
	④ 04		農林水産部	4③⑥ 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
緊急	水産業基盤整備課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,508,334	-	-			
55	漁業権変更及び一斉切り替え事業	5,163	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	震災による漁業者数の減少、漁場の地理的変化、漁業会社の設立により、漁場計画に大幅な変更が見込まれることから、新たな漁業権制度について検討する。				・当課で既に導入している、県内の漁業権を管理するための「宮城県漁場管理地理情報システム」を改良し、次年度からの漁業権一斉切替作業の効率化を図った。 ・漁業権の変更免許について、16漁場で区画漁業権漁業種にわかめ養殖業を追加・変更した。								
	④ 05		農林水産部	4③⑥ 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
緊急	水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,163	-	-			
56	漁業・漁港等現況調査事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	本県漁業の復旧・復興の基となる「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」の検証等に必要となる各種基礎データを収集し、復興計画を推進していく。				・漁業関係団体、漁業者個人から聞き取り調査を実施。(全額繰越)								
	④ 07		農林水産部	4③⑥ 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
	水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
			妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-			
57	水産流通加工業者復興支援事業	1,300	事業概要				平成23年度の実施状況・成果						
	水産流通加工業者及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行う。				・1月から水産業復興支援コーディネーター1名を財団法人宮城県水産公社に配置し、震災復興事業の申請手続等の事務サポートを行った。								
	④ 08		農林水産部	4③⑥ 再掲				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
	水産業振興課	ビジョン 関連:取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,300	-	-			

58	農産物等直売所経営支援事業	269	事業概要		平成23年度の実施状況・成果						
			生産者の生活再建と地域社会の復興を図るため、震災により売上げが減少した農産物等直売所の経営改善を支援する。		・支援経営体数2件						
	④ 10	農林水産部 農林水産経営支援課	4①⑥再掲 ビジョン 関連:取組7	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	269	-	-	
決算(見込)額計		310,105,461									
決算(見込)額計(再掲分除き)		147,322,004									

